

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 9-1-1	事務事業名 はなバスの運行	所管部課 都市整備部 都市計画課
----------------	------------------	------------------------

施策コード 安1-2	施策名 道路・交通の整備	施策目標 道路・交通を整備し、市民の日常生活における利便性、安全性の向上をめざします。
---------------	-----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的 交通空白地域・不便地域の解消と公共施設等へのアクセスの向上を図り、市民の交流を促進するため、コミュニティバスを運行する。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等/補助の概要 ：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 平成14年3月から4ルートで運行を開始し、平成16年9月からは5ルートでの運行を行っている。 バスの運行は2社のバス事業者と協定を結び、市内5路線を運行する。市はバス事業者との協定に基づき、バスの運行に係る経費と利用料金収入の差額における不足分を補助金として補填する。 (予算事業名：コミュニティバス運行事業費(コミュニティバス運行補助金))	
	事業開始時期 平成13 年度 実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()	

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		102,911	106,017	88,044	85,147
財源内訳	千円				
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他()		0	0	0	0
一般財源		102,911	106,017	88,044	85,147
所要人員(B)	人	0.8	0.8	0.8	0.8
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	6,464	6,532	6,158	6,587
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	109,375	112,549	94,202	91,734
単位当たりコスト (E)=(D)/(年間運行本数)	千円	1	1	1	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①年間運行本数	実績値 本	82,491	82,972	82,752	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 平成22年10月ダイヤ改正・東伏見循環廃止。 平成23年3月東日本大震災に伴う燃料不足による運休。平成24年2月間年。					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 利用者数	目標値				1,252,445
	実績値	1,303,078	1,332,524	1,391,605	
二 次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 平成25年度乗車運賃改定に伴う利用者数の減少					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	西東京市地域交通会議より民間路線バス利用者とはなバス利用者の運賃格差の是正や、利用者一人当たり公費負担が約80円となっている事について、それぞれの公共交通機関利用者との公平性等を保つため、運賃を改定する事に対する意見をいただいた。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 本市ではコミュニティバス事業を行なっている23市中において4番目にルート本数が多く、また、乗車人数についても3番目に多い。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画道路の整備の進捗に応じ、路線バスルートの拡充をバス事業者に要請するとともに、はなバスルートの見直し等を図る。

事業コード 9-1-1	事務事業名 はなバスの運行	所管部課 都市整備部 都市計画課
----------------	------------------	------------------------

施策コード 安1-2	施策名 道路・交通の整備	施策目標 道路・交通を整備し、市民の日常生活における利便性、安全性の向上をめざします。
---------------	-----------------	--

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>近隣市と比較してもルート本数や運行本数は高水準であり、利用者数においても高い利用率を示している。</p> <p>しかしながら、路線バスと多くの区間が競合しているルートや利用率が低い区間が存在している。</p> <p>今後、都市計画道路の完成や路線バスの参入に併せて、ルートの廃止や見直しが必要である。</p> <p>民間路線バス利用者とはなバス利用者の運賃格差の是正と公平性の確保のため、平成25年度において乗車運賃を改定する。</p>
	事業の必要性	3	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	1	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>本事業は、バス運行事業者との協定に基づき、運行に係る経費と利用料金収入の不足分を補助金として補填している。バス運行事業者自ら運行経費削減等に向けた努力を求めため、単に不足分を補助金とする事業のあり方について検討されたい。</p> <p>また、利用率の悪いルートについては、乗降調査やアンケート等を活用するとともに、都市計画道路の完成、路線バスの参入に併せて、引続きルートの見直しが必要である。</p> <p>さらに、民間路線バス利用とはなバス利用者の運賃格差の是正については、平成25年度の乗車運賃の改定による影響を踏まえ、引き続き公平性の確保に努められたい。</p>
	事業の必要性	2	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>コミュニティバスの運行は、公共交通の空白地域を解消し、市民生活の利便性向上を目指すものであることから、利益確保が難しく、民間事業者が参入しない地域であるという側面を有しており、市からの補助金があって初めて成立する事業スキームであるということとは否定できない。</p> <p>しかしながら、事業実施手法について、一次評価・二次評価にも指摘のとおり、民間路線バスと競合するルートの見直しや、運行本数、いまだ格差の残されている運賃など、平成25年8月に行った運賃改定の影響を見極めながら、適切に見直しを行い、公費負担の抑制に努められたい。</p> <p>また、市からの補助金を前提としている現在の事業スキームにおいても、事業者側が積極的に効率化に向けた取組を進めるための仕組みについても合わせて検討し、さらなる改善を図られたい。</p>